

問1 日本国憲法の制定当時には直接の明文規定がありませんでしたが、高度情報化社会の進展などの社会変化に伴い、個人の私生活や情報をみだりに他人に知られない権利として主張されるようになった新しい人権はどれですか。（2016年 大阪公立入試 類似）

1. プライバシーの権利      2. 財産権      3. 生存権      4. 裁判を受ける権利

問2 2000年から2020年にかけての日本の貿易の変化について述べた文として、正しいものはどれですか。2000年時点では輸出相手国として最大の割合を占めていたのはアメリカ合衆国でしたが、近年の統計上の変化を踏まえて選びなさい。（2024年 香川公立入試 類似）

1. 2020年の統計では、輸出・輸入ともに中国が最大の貿易相手国となっている。  
2. アメリカ合衆国の貿易シェアは2000年から2020年にかけて全く変化せず、不動の1位である。  
3. 韓国への輸出シェアが急増した結果、現在はアメリカ合衆国を抜いて第2位の輸出相手国となっている。  
4. 世界的な不況の影響を受け、日本の輸出入総額は2000年と比較して大幅に減少した。

問3 メディアの利用に関するある調査において、新聞は「ニュースを早く知る」や「仕事・調べ物」といった項目に比べ、「信頼できる情報を得る」という目的で利用される割合が突出して高いという結果が出ています。このような傾向が見られる背景として、情報化社会における新聞の役割を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2021年 京都公立入試 類似）

1. インターネット上の情報はすべて匿名で発信されるため、記名記事が中心の新聞の方が娯楽性に優れているから。  
2. 新聞は一日に数回しか発行されないため、情報の速報性においてはインターネットやテレビに劣るものの、情報の裏付けや検証が重視されているから。  
3. 新聞は他のメディアに比べて、個人の興味関心に合わせた情報をAIが自動で選別して提供する仕組みが整っているから。  
4. 情報化社会においては情報の量よりも伝達スピードが最優先されるため、最も発行が早い新聞が信頼を得ているから。

問4 17世紀の「権利の章典」や18世紀の「フランス人権宣言」では、国家の不当な干渉を排除する「自由」や「平等」が主に追求されました。しかし、20世紀に成立した「ワイマール憲法」では、資本主義の発展に伴う貧富の差などの社会問題を解決するため、国が国民の生活を保障するという新しい考え方が取り入れられました。このワイマール憲法で世界で初めて規定された権利はどれですか。（2020年 愛媛公立入試 類似）

1. 社会権（生存権）      2. 参政権      3. 幸福追求権      4. 精神の自由

問5 2004年に「消費者保護基本法」を抜本的に改正して制定された法律で、消費者を「保護される存在」から「自立した主体」として位置づけ、消費者の権利を尊重するとともに、国や地方公共団体、事業者の責務を明らかにすることを目的とした法律は何ですか。（2017年 滋賀公立入試 類似）

1. 消費者基本法      2. 製造物責任法（PL法）      3. 独占禁止法      4. 特定商取引法

問6 臓器提供意思表示カードに記載されるような、脳死後の臓器移植が行われるための手続きや条件に関する記述として、適切なものはどれか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

1. 15歳以上の本人が書面で提供の意思を表示しており、かつ遺族が提供を拒まないこと  
2. 本人の意思表示の有無にかかわらず、家族のうち一人の同意さえあれば提供が可能となること  
3. 提供しないという意思表示には年齢制限があり、15歳未満の意思は一切考慮されないこと  
4. 知る権利を保障するため、本人が拒否していても医療機関の判断で提供を優先すること

問7 現代の情報社会において、企業がコンピュータやネットワークなどの情報通信技術を活用し、広範囲の対象に対して効率よく情報を発信したり、広告活動を展開したりすることを可能にする技術を何と呼びますか。（2019年 山口公立入試 類似）

1. ICT（情報通信技術）      2. CSR（企業の社会的責任）      3. 知的財産権      4. バイオテクノロジー

問8 人や資源、資本が世界規模で行き来する「グローバル化」が進展したことによる経済的な影響として、最も適切な説明はどれか選びなさい。（2025年 鹿児島公立入試 類似）

1. 企業の国際的な分業が進み、安価な製品が流通する一方で、一国の不景気が世界中に波及するリスクが高まった。  
2. 各国が自国内の資源と労働力のみで製品を生産する体制を強化したため、輸入による影響を受けにくくなった。  
3. 情報技術の普及によって対面での交流が不要となり、人の国際的な移動は以前に比べて減少した。  
4. すべての国が平等な経済力を手に入れたため、先進国と発展途上国の間の格差問題は完全に解消された。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>プライバシーの権利</b>	社会の変化に伴い、憲法制定時には想定されていなかった新しい問題に対応するために主張されるようになった権利を「新しい人権」と呼びます。私生活の平穏を守るための権利はプライバシーの権利であり、憲法第13条の「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠として認められています。選択肢の財産権は自由権、生存権は社会権として憲法に明記されている伝統的な権利です。
問2	<b>答え 1</b> <b>2020年の統計では、輸出・輸入ともに中国が最大の貿易相手国となっている。</b>	2000年代以降、中国の経済成長に伴い、日本にとっての中国の重要性が飛躍的に高まりました。2000年当時はアメリカ合衆国が最大の貿易相手国でしたが、2020年のデータでは、輸出入総額において中国がアメリカ合衆国を上回り、最大のパートナーとなっています。一方で、韓国がアメリカを抜くといった極端な変動や、輸出入総額が2000年比で大幅に減少したという事実は統計上見られません。
問3	<b>答え 2</b> <b>新聞は一日に数回しか発行されないため、情報の速報性においてはインターネットやテレビに劣るものの、情報の裏付けや検証が重視されているから。</b>	情報化社会では、インターネットを通じて誰でも即時に情報を発信できるようになりましたが、その反面、誤った情報や偏った情報が拡散するリスクも増大しています。新聞は、情報の伝達スピード（速報性）ではインターネットに及びませんが、専門の記者が事実関係を調査し、組織として責任を持って内容を確認する体制が維持されています。このため、溢れる情報の中から真実を見極めたいと考える利用者にとって、新聞は情報の信頼性を担保する重要なメディアとして位置づけられています。
問4	<b>答え 1</b> <b>社会権（生存権）</b>	近代初期の市民革命で勝ち取られた権利は、国家が個人の活動に介入しないことを求める「国家からの自由（自由権）」が中心でした。しかし、産業革命を経て労働問題や貧困が深刻化すると、単なる自由だけでは人間らしい生活を送れない人々が増えました。これを受けて1919年のワイマール憲法では、すべての人が「人間らしい生活」を営むために国家の積極的な介入を求める「社会権（生存権）」が初めて憲法に書き込まれ、現代の福祉国家の考え方の先駆けとなりました。
問5	<b>答え 1</b> <b>消費者基本法</b>	21世紀に入り、消費者の自立を支援する考え方が強まったことから、従来の法律が改正されました。この法律では、消費者の権利として「安全の確保」「選択の機会の確保」「情報の提供」などが掲げられ、それらを実現するために行政や企業が果たすべき責任（責務）が法的に定められています。
問6	<b>答え 1</b> <b>15歳以上の本人が書面で提供の意思を表示しており、かつ遺族が提供を拒まないこと</b>	現在の臓器移植法において、書面による意思表示に基づいた臓器提供が可能となるのは、15歳以上の本人が書面で「提供する」という意思を示しており、かつ遺族がその提供を拒んでいない場合に限られます。このように、本人の意思と遺族の承諾の両方が揃うことを原則とすることで、提供者とその家族の心情を保護し、共生社会における倫理的な移植医療の実現を目指しています。
問7	<b>答え 1</b> <b>ICT（情報通信技術）</b>	現代社会は情報が政治・経済などあらゆる分野で大きな役割を果たす情報社会となっています。企業は、コンピュータやインターネットなどの情報通信技術（ICT）を活用することで、従来の媒体よりも効率的かつ広範囲に広告効果を及ぼすことが可能になりました。
問8	<b>答え 1</b> <b>企業の国際的な分業が進み、安価な製品が流通する一方で、一国の不景気が世界中に波及するリスクが高まった。</b>	グローバル化によって、企業はコストの低い国で生産を行う国際分業を推し進めました。これにより消費者は安価な製品を手に入れるメリットを得ましたが、経済的な結びつきが強まったために、リーマン・ショックのような特定の国の経済危機が世界規模で連鎖する課題も生じています。